

## 注目のキーワード「2025年問題」

ある年に社会や日常生活へ大きな影響を与える問題は「西暦〇〇年問題」と呼ばれてきました。古くはコンピュータプログラムの誤作動が懸念された「2000年問題」や、最近では「働き方改革」の一環で導入された労働時間の上限規制の影響などを指す「2024年問題」など、様々な例が挙げられます。

2025年には、第一次ベビーブーム(1947年～1949年)に生まれた、いわゆる団塊の世代が全員75歳以上となり、日本の人口のおよそ5人に1人が後期高齢者(75歳以上)となることが見込まれています。

これに伴う社会保障費用の増大や働き手不足、地方の過疎化などを総称して「2025年問題」と呼ばれています。

具体的には、医療・介護の需要が急増し、社会保障費用が増大することが懸念されています。また、労働力人口の減少に伴う経済活動の停滞、生産性の低下や労働市場の逼迫も危惧されます。特に、中小企業や地方経済への影響は大きいと考えられます。さらに、地方では人口減少・高齢化が加速することで、地方自治体の財政が悪化し、公共サービスの維持に影響が生じる可能性も指摘されています。

こうした課題や懸念の一方、2025年問題は新たなビジネスチャンスの創出にもつながります。例えば、高齢者向けの健康管理サービスや介護ロボットなどが挙げられます。他にも、伝統工芸の体験や地元の歴史を学ぶ講座、自然散策ツアーといった趣味や旅行のプログラムなど、高齢者の多様なニーズに応え、より充実した生活を送るための商品やサービスを開発・提供することで、新たな市場の開拓が期待できます。

2025年問題は日本全体に大きな影響を及ぼす課題です。日本社会の持続可能性を確保していくために、医療・介護体制や社会保障制度、労働市場、地域振興等、広範な議論が求められます。あわせて、これを機に、革新的な技術やサービスを導入し、持続可能な社会を目指すといった視点も必要ではないでしょうか。労働力不足や医療・介護の需要増加、社会保障費用の増大といった課題に対して、企業や政府、地域社会が連携して対応策を講じることで、明るい未来へつなげる第一歩となることを期待したいと思います。

(総合調査部 政策調査グループ長 水澤 太一)

### Side Mirror

11月に行われた米国大統領選挙で、共和党トランプ候補は、激戦州と言われた7州すべてで勝利、獲得選挙人を312(過半数270)とし、民主党ハリス候補に勝利した。事前の世論調査では激戦が伝えられていたことから、最終結果判明まで数日かかることも危惧されたが、投票締切りからそれほど間を置かず、トランプ氏勝利が確実となった。

同時に行われた上下両議会選挙でも共和党が勝利し、4年ぶりの“トリプル・レッド”となり、減税・規制緩和による経済拡大への期待から株式市場は上昇し、主要指数はすべて史上最高値を更新している。政権移行に向けて、主要人事も固まりつつあるが、財務長官には市場に精通した人物が予定されており、市場には安堵感が広がっている。しかし、次々発表される人事案を見ると、極端とも言える意見の持ち主や、熱烈なトランプ支持者と報道されている人物であったりと、前回の反省も踏まえてということらしいが、“身内”からの起用が目立つ。大きなお世話だが、少し心配になる。“圧勝”と言われるが、得票率は50.0%:48.4%だ。

2017年のトランプ大統領就任以降、金融市場は、神出鬼没の情報発信で右往左往する場面もあった。トランプ氏の“やり方”を、あまり理解していなかったことが混乱に拍車をかけた面もある。今回は金融市場にも多少の経験知があるので、選挙戦の勝利以降、妙な安心感が広がっている感じだ。大丈夫だろうか。市場は、対中強硬姿勢、アメリカファースト、ディールといった言葉は理解しているつもりだが、2025年からのトランプ政権が考える、これらの具体的な政策・やり方が、果たして市場の考えているものと同じなのかは分からない。もっと言えば、米国内の理解と、他の国の理解が違うことも考えられる。

2016年から(実はそれ以前から?)、“トランプ的”なものが米国では本流になりかけているからこそ、今回の結果は予想外ではなく、米国社会を映した当然の結果だったと言えるのかもしれない。昇華されたトランプ政権から何が出てくるのか。2025年もいろいろありそうだ。

(佐久間 啓)